

第3部

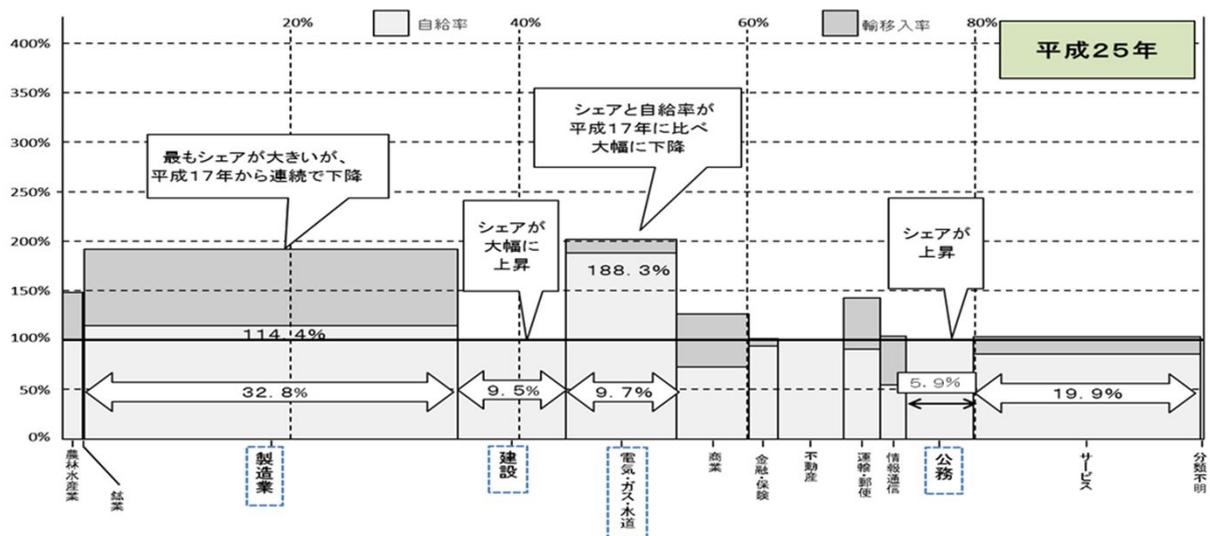
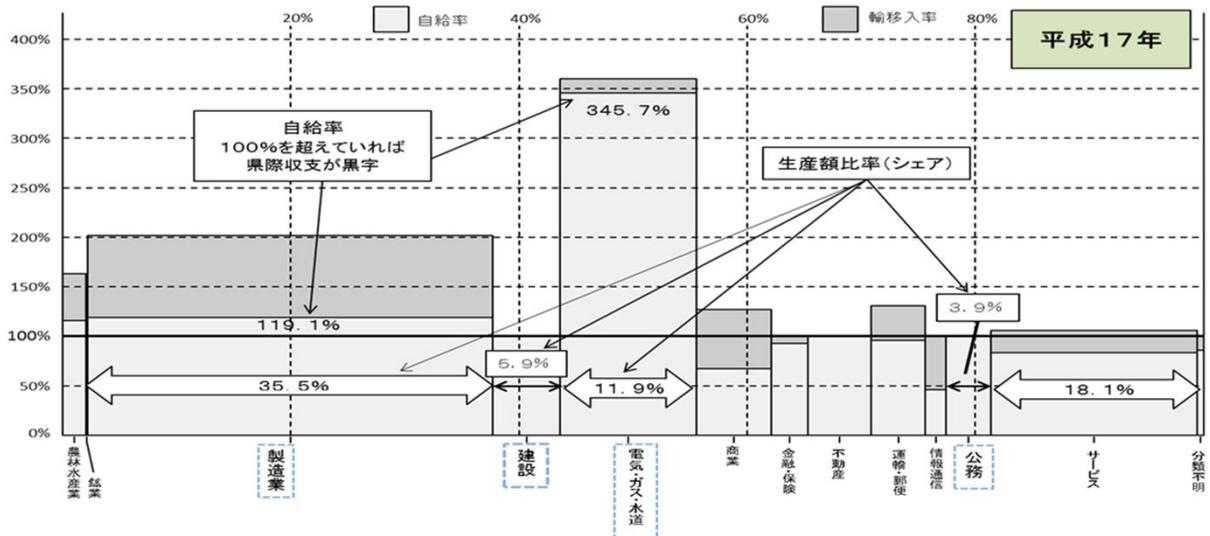
スカイラインチャートを利用した福島県の産業構造分析

スカイラインチャートを利用した福島県の産業構造分析の概要

- 平成17年から平成25年の産業連関表のデータから「スカイラインチャート」を作成し、本県の産業構造の変化についての分析を行った。
- 本県の主要産業部門である「製造業」及び「電気・ガス・水道」のシェアと自給率が縮小した。一方、復興需要により「建設」と「公務」のシェアが上昇した。
- また、「製造業」部門の変化をみると、「情報・通信機器」のシェアと自給率が縮小し、「業務用機械」のシェアと自給率が上昇した。

～ スカイラインチャートは、産業連関表から得られるデータを利用して産業構造をグラフ化したもので、産業構造の特徴を視覚的に把握することができる ～

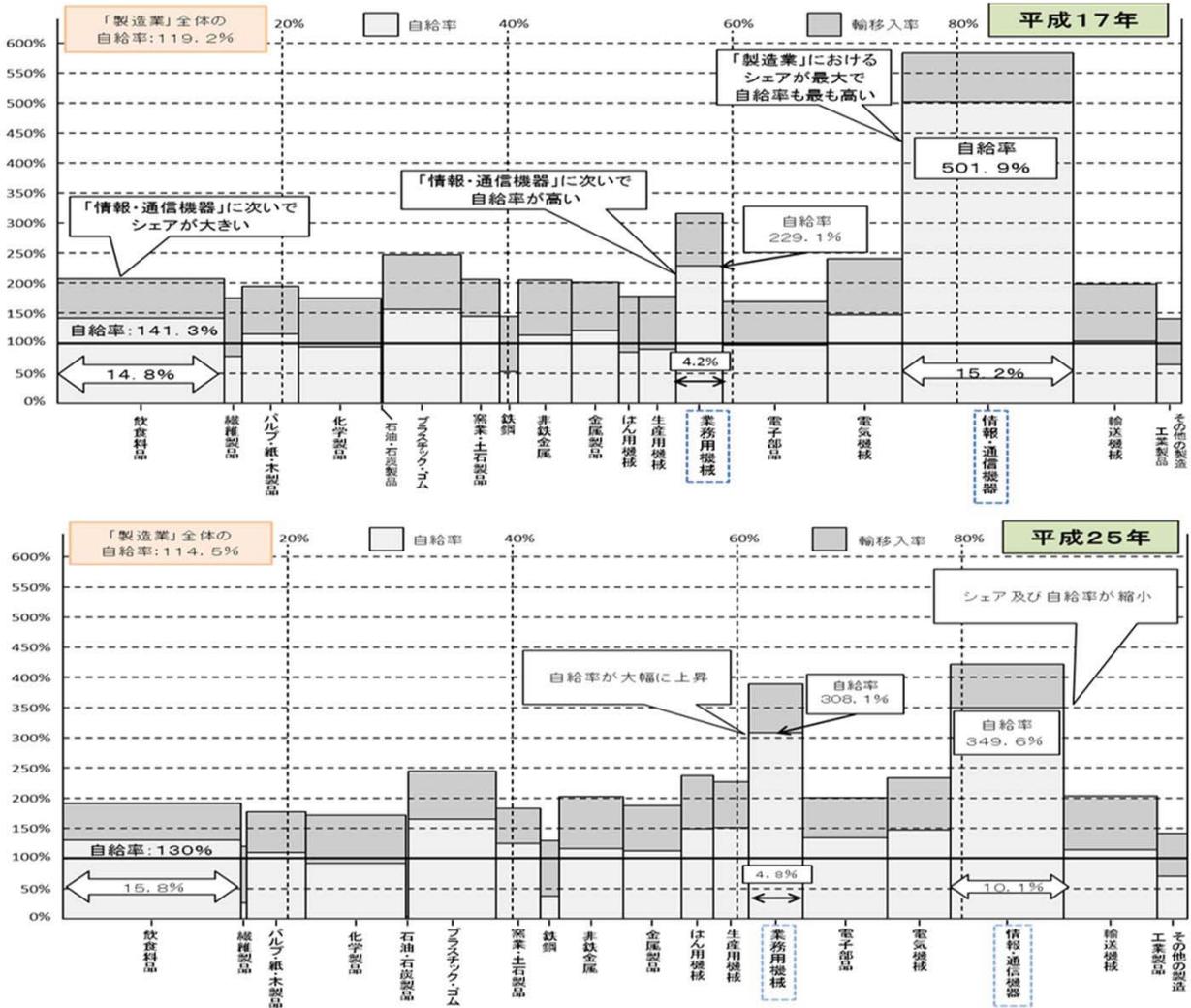
13の産業部門における平成17年から平成25年の変化



《産業連関表とは》

産業連関表は県内で行われた財やサービスの取引状況を一覧表にまとめた加工統計です。産業間取引が記述されているのが特徴で、本県の産業構造を読み取れるほか、イベントや公共事業等の経済波及効果の測定にも利用されています。

「製造業」に含まれる18の産業部門における平成17年から平成25年の変化



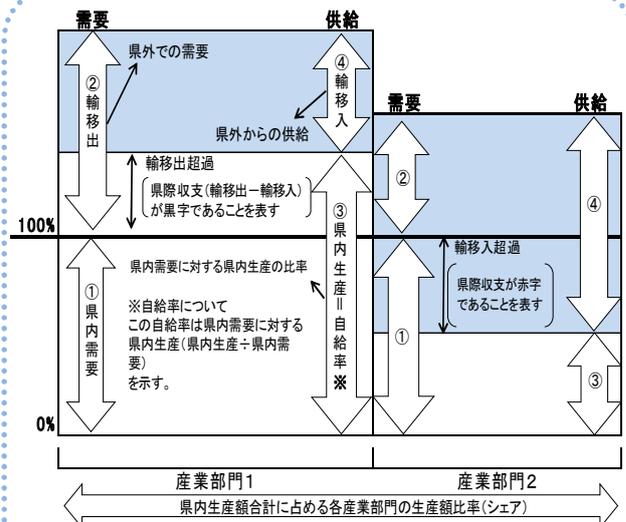
スカイラインチャートの見方

横軸(幅)

- ◆ 県内生産額合計に対する各産業部門の生産額比率(シェア)を表す。
- ⇒ グラフの幅が太くなるほど県内生産額合計に占めるその産業部門のシェアが高く、逆に幅が細いほどシェアが低い。

縦軸(高さ)

- ◆ 各産業部門の①県内需要を1(100%)としたときの
 - ②輸移出(県外での需要)の比率
 - ③県内生産=自給率(県内での供給)
 - ④輸移入(県外からの供給)の比率を表す。
- ◆ グラフを2色に分けて、産業部門ごとの供給に占める
 - ③県内生産分と④輸移入分を表す。
- ⇒ 輸移入が100%ラインより上にある産業部門は県内需要以上に県内生産が行われており、輸移出している。100%ラインより下にある産業部門は県内需要に対応できる県内生産がなく、輸移入に依存している。



〈模式図の例〉

産業部門1は、産業部門2より幅が広いのでシェアが大きい。また、縦にみると、産業部門1の県内生産は100%ラインを超えており、県内需要をまかなった上で輸移出していることがわかる。

産業部門2の県内生産は100%ラインを下回っており、県内需要に対応するだけの県内生産がなく輸移入に依存していることがわかる。

はじめに

本稿は、スカイラインチャート¹を作成することにより本県の産業構造を視覚化し、産業構造の変化や特徴を明らかにすることを目的としたものである。スカイラインチャートは、産業構造を高層ビルの稜線のようなグラフに表したもので、産業連関表²から作成する。

本稿の構成について、第1では産業連関表の13部門表を用いて作成したスカイラインチャートにより、平成23年3月に発生した東日本大震災（以下、「大震災」という。）前である平成17年から大震災後の平成25年にかけての産業構造の変化についての分析を行い、第2では本県の主要な産業である製造業に絞って作成したスカイラインチャートにより、製造業について同様に変化の分析を行った。

¹ 本稿における各図表のスカイラインチャートは、すべてスカイライングラフ作成ツール Ray2.0-j を用いている。
〈参考文献〉宇多賢治郎（2003）「スカイライン分析と分析用ツール『Ray』の紹介」、『産業連関 - イノベーション & IO テクニク - 』第11巻第2号、環太平洋産業連関分析学会、2003年6月発行

² 産業連関表とは、県内の1年間の生産活動や産業間取引の状況を一覧表に取りまとめた加工統計であり、福島県の産業構造の読み取りや各種事業の経済波及効果の測定などに利用されている。本稿では平成17年から平成25年の福島県産業連関表（平成25年は延長表）を使用しているが、それらについて、平成〇年福島県表と記載する。例えば、平成17年（2005年）福島県産業連関表であれば平成17年福島県表と記載する。

本稿における分析の条件等について

○部門の定義・概念・範囲の相違と時系列比較について

各年次の産業連関表は、基本的なフレームに大きな相違点はないが、作成の都度、部門³の設定や各部門の定義・概念・範囲に変更が行われており、そのままでは時系列比較ができない場合がある。全国を対象とした産業連関表（以下、「全国表」という。）においては、平成23年を基準に各部門の定義等を統一した上で改めて係数の推計を行い時系列比較ができるようにした平成12-17-23年接続産業連関表を作成しているが、本県ではこのような接続産業連関表は作成していない。そのため、平成17年福島県表の数値は、定義等の変更による改定は行わずに、平成23年以降の部門分類に組替集計した値で時系列比較を行っており、単純に比較できない産業部門が複数存在する。

○全国との比較について

本稿では、全国表を用いてスカイラインチャートを作成し比較を行っているが、全国表の平成17年と平成23年については平成12-17-23年接続産業連関表の平成17年と平成23年の名目表を用い、平成25年については経済産業省が作成した平成25年全国表（延長表）⁴の名目表を用いている。

○平成23年の調整項の取扱いについて

調整項⁵の金額は、平成23年福島県表では平成23年全国表の概念に準じて県内需要に計上している。しかし、他の年では輸移出に含まれることから、時系列比較のため平成23年福島県表の県内需要から調整項の金額を控除し輸移出に計上し直している。また、平成23年全国表においては調整項の金額を国内需要から控除し輸出に計上することが可能であったため、当該処理⁶をしてスカイラインチャートを作成している。

○各図表の数値について

各図表の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和や差が一致しない場合がある。

³ 産業連関表における経済活動の目的（生産、消費、投資）、手段（生産するための設備、技術）、あるいは対象（商品）が似ているものの集まりを部門という。

⁴ 通常の周期の産業連関表は複数の省庁が共同作成するが、平成25年全国表（延長表）は経済産業省が作成している。

⁵ 輸出業者を経由する輸出品の取引過程で課された消費税の還付分を計上する部門。県（国）内生産額は税込みで計上する一方、輸出の際には免税となることから行部門におけるアンバランスを解消するために設けられている。

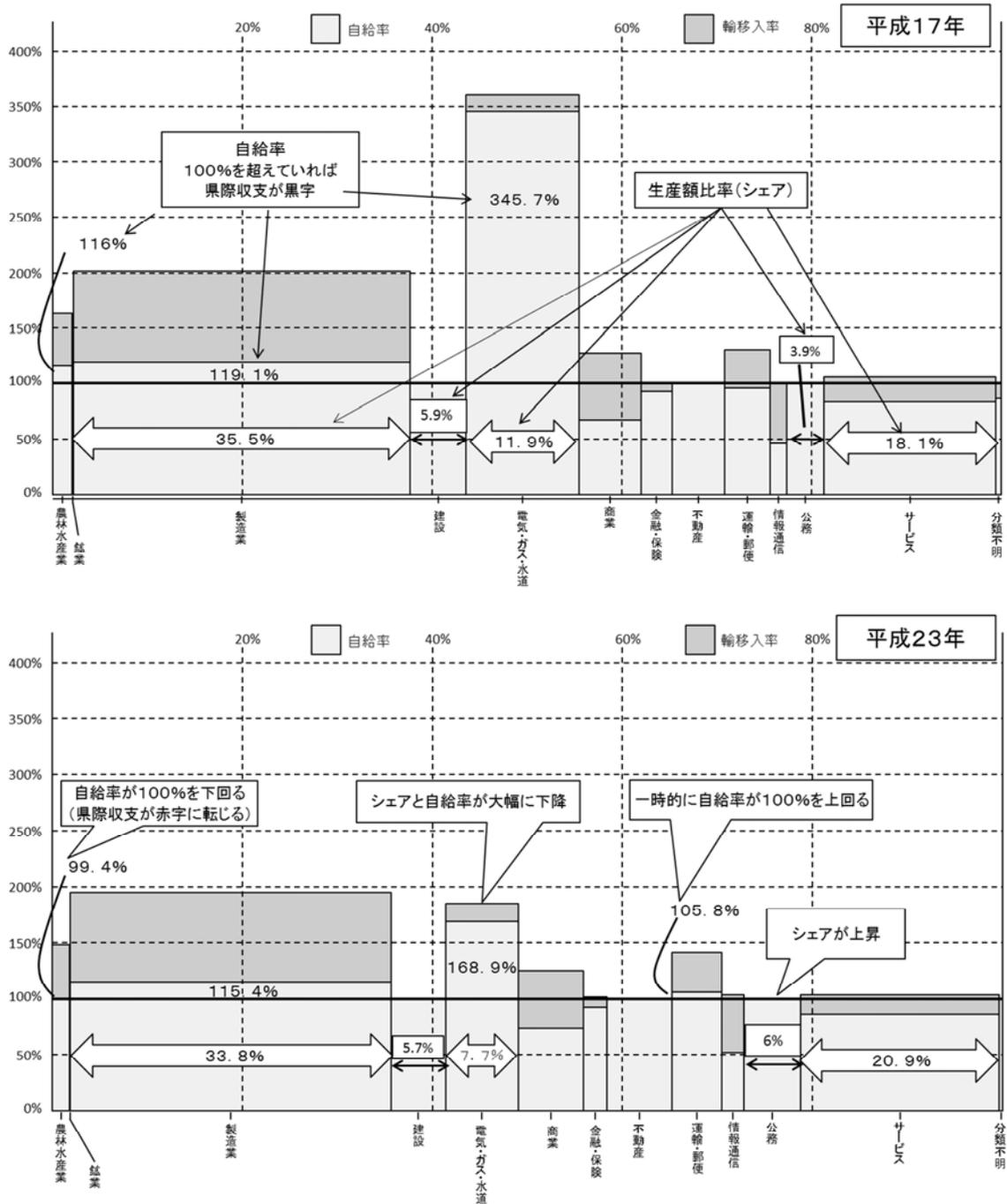
⁶ 全国表の国内需要は福島県表の県内需要に該当し、輸出は福島県表の輸移出に該当するものとして組み替えた。

第1 13部門表からみた産業構造

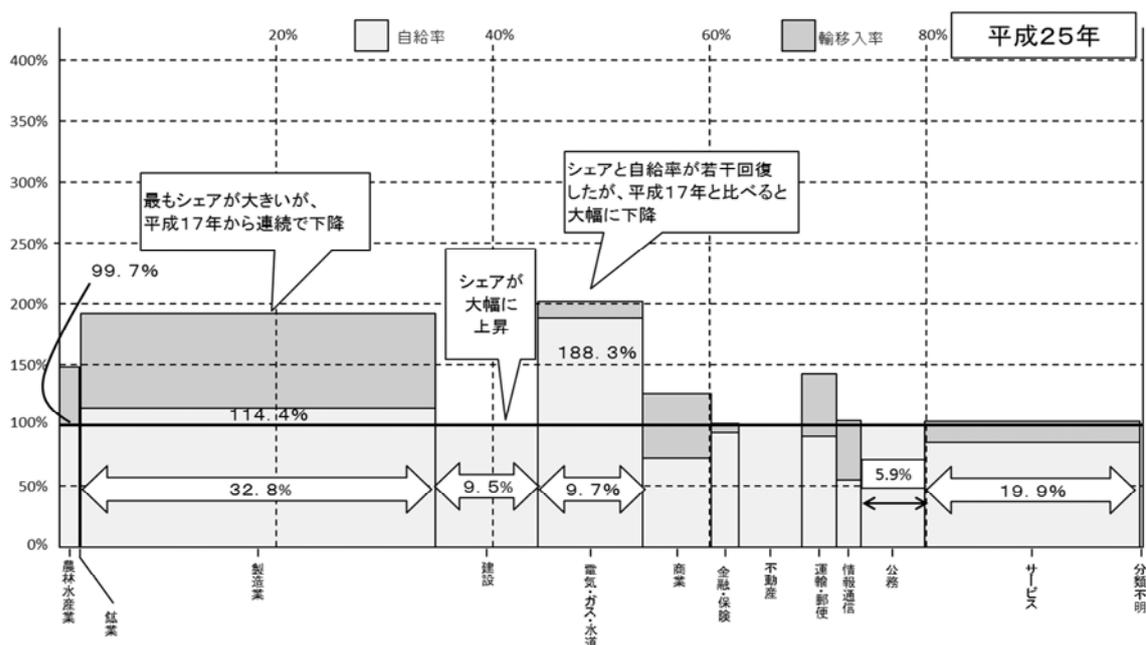
1 平成17年～平成25年福島県産業連関表13部門表⁷スカイラインチャート

まず、平成17年から平成25年にかけての県内生産額合計に対する各産業部門の生産額比率と自給率の変化をみる。

図表1-1 平成17年～平成25年福島県産業連関表13部門表スカイラインチャート



⁷ 13部門表における平成17年福島県表と平成23年福島県表との主な変更点は「情報通信」に含まれていた基本分類「郵便・信書箱」を「運輸・郵便」に移行したことから、17年の数値を組替集計したうえで時系列比較を行っている。



出典：福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」より作成。

2 生産額比率の変化

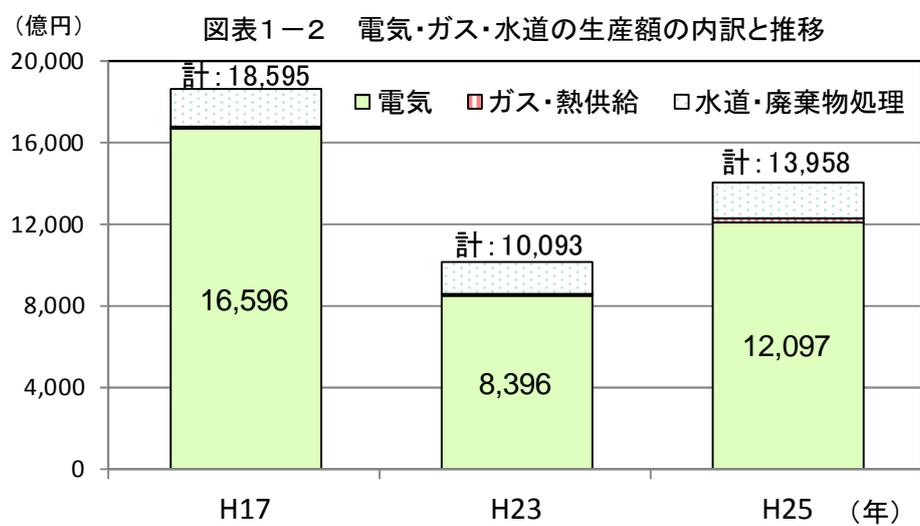
各年とも上位三つは「製造業」、「サービス」、「電気・ガス・水道」の順である。

「電気・ガス・水道」が10%を下回り、「建設」や「公務」が上昇した。

県内生産額合計に対する各産業部門の生産額比率（以下、「シェア」という。）の推移をみると、いずれの年も上位三つは「製造業」、「サービス」、「電気・ガス・水道」の順にシェアが大きい。それぞれの推移をみると、「製造業」のシェアがすべての年において最も大きいが下降が続いている。次に「サービス」のシェアをみると平成17年から平成23年にかけて上昇しており、平成23年以降はほぼ20%となっている。また、「電気・ガス・水道」をみると平成17年は10%超のシェアであったが、平成23年には下降し10%を下回った。平成25年は上昇したものの僅かに10%を下回っている。他の産業部門の動きをみると、「建設」のシェアは平成23年までは5%台後半であったが、平成25年には9.5%となり大きく上昇した。また、平成17年にシェアが3.9%であった「公務」は平成23年には6%まで上昇した（図表1-1）。

「建設」と「公務」のシェアの上昇は、大震災からの復興関連工事の影響や復興に伴う歳出予算が増加したことが要因であると考えられる。

なお、「電気・ガス・水道」を「電気」、「ガス・熱供給」及び「水道・廃棄物処理」の三つの産業部門に細分化してみると、このうち生産額が大きいのは「電気」であり、「電気」の生産額の減少により「電気・ガス・水道」のシェアが下降している（図表1-2）。



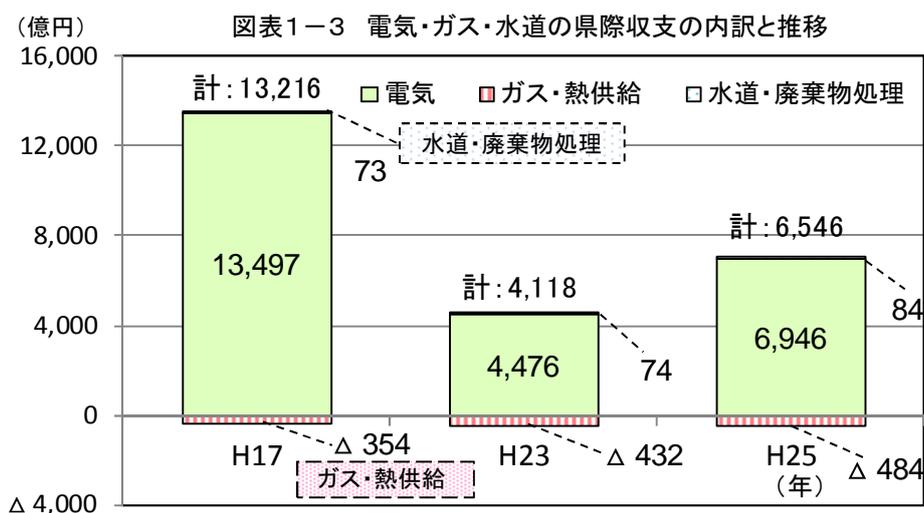
出典：福島県企画調整部統計課「福島県産業関連表」

3 自給率の変化

「電気・ガス・水道」の自給率が依然として高いものの震災前から約半減した。
特に「商業」と「情報通信」の自給率の低さが目立つ。

続いて、自給率をみると平成17年は「電気・ガス・水道」が345.7%、「製造業」が119.1%、「農林水産業」が116%でこれら三つの産業部門が100%を超えており県際収支が黒字となっている。平成23年以降、これらの産業部門の自給率は下降しており、特に「電気・ガス・水道」が大幅に下降し、さらに「農林水産業」の自給率は100%を下回った（図表1-1）。

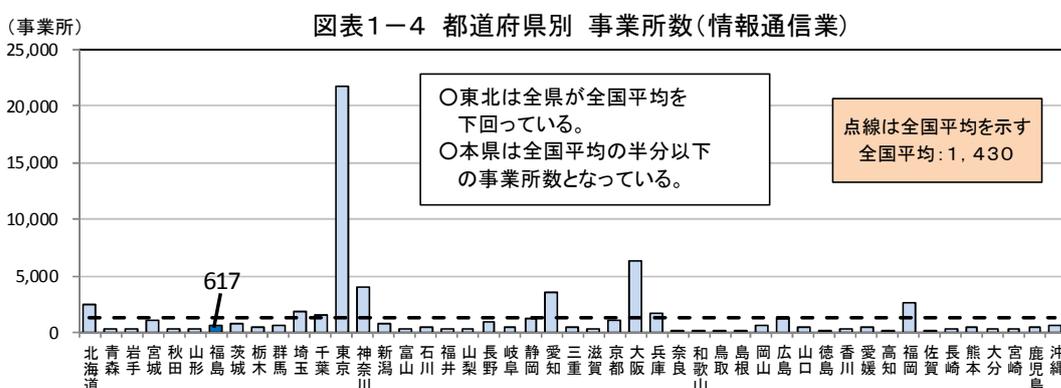
なお、「電気・ガス・水道」を細分化してみると、このうち県際収支の黒字が大きいのは「電気」であり、「電気」の県際収支の黒字の減少により「電気・ガス・水道」の自給率が下降している（図表1-3）。



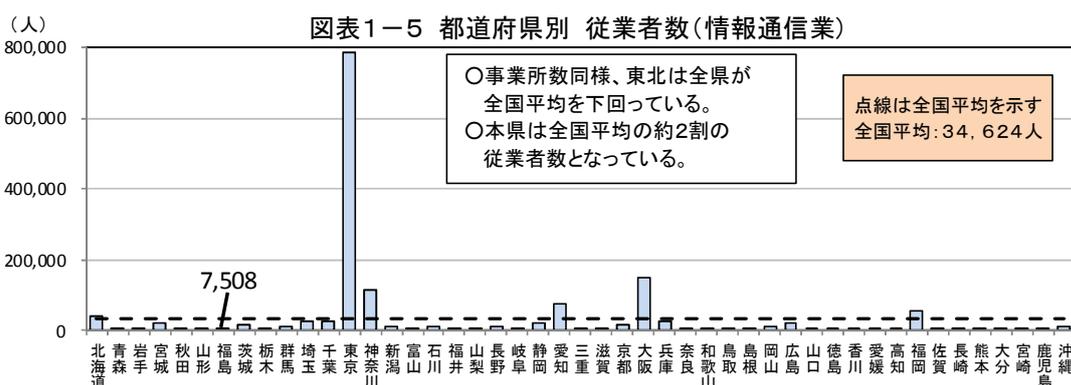
出典：福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」

一方、「商業」及び「情報通信」は連続して自給率が100%を大きく下回っており、他の産業部門と比べて自給率が低い状況が続いている。これらの産業部門については、自給率が100%を超え県際収支が黒字となっている他地域から県内需要を満たすための供給を受けているものと思われる（図表1-1）。

東北各県の平成23年産業連関表から「商業」及び「情報通信」の県際収支が黒字である県を探してみると、「商業」については宮城県と秋田県が該当するが、「情報通信」については該当する県がない⁸。そこで、経済センサスから産業大分類『G情報通信業』の事業所数と従業者数をみると、事業所数及び従業者数ともに東京都が突出して多く、東北各県で全国平均を上回っている県はなかった。東京都は政治・経済・文化の中心であり情報通信業が集積していることにより他地域へサービスを提供しているものと推測される（図表1-4、1-5）。



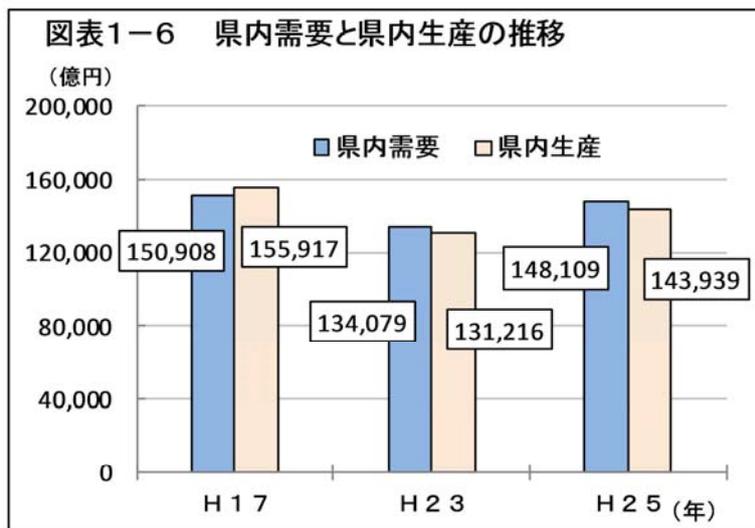
出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」
備考：平成24年2月1日現在。民営事業所を対象とし、男女別の不詳を含む。



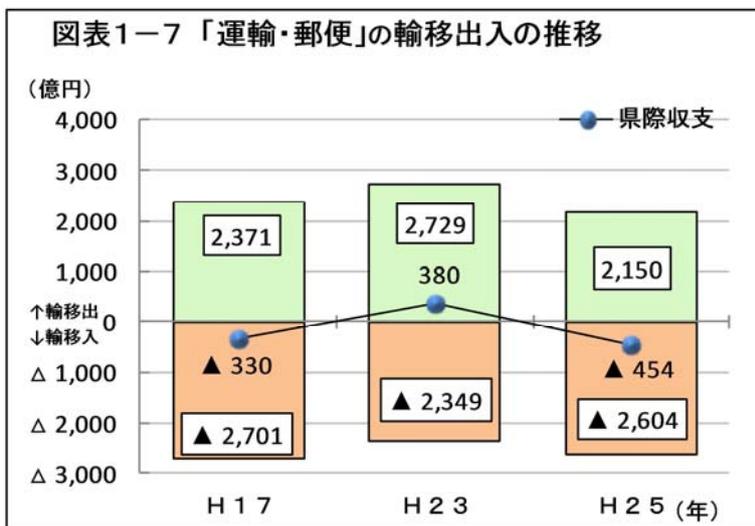
出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」
備考：平成24年2月1日現在。民営事業所を対象とし、男女別の不詳を含む。

⁸ 東北各県の平成23年産業連関表を参照して記載。

また、平成23年に「運輸・郵便」の自給率が100%を上回ったが、これは平成23年における県内需要及び県内生産の減少に伴い各産業部門の運輸需要が低下したことなどによるものと考えられる。(図表1-6、1-7)。



出典: 福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」



出典: 福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」

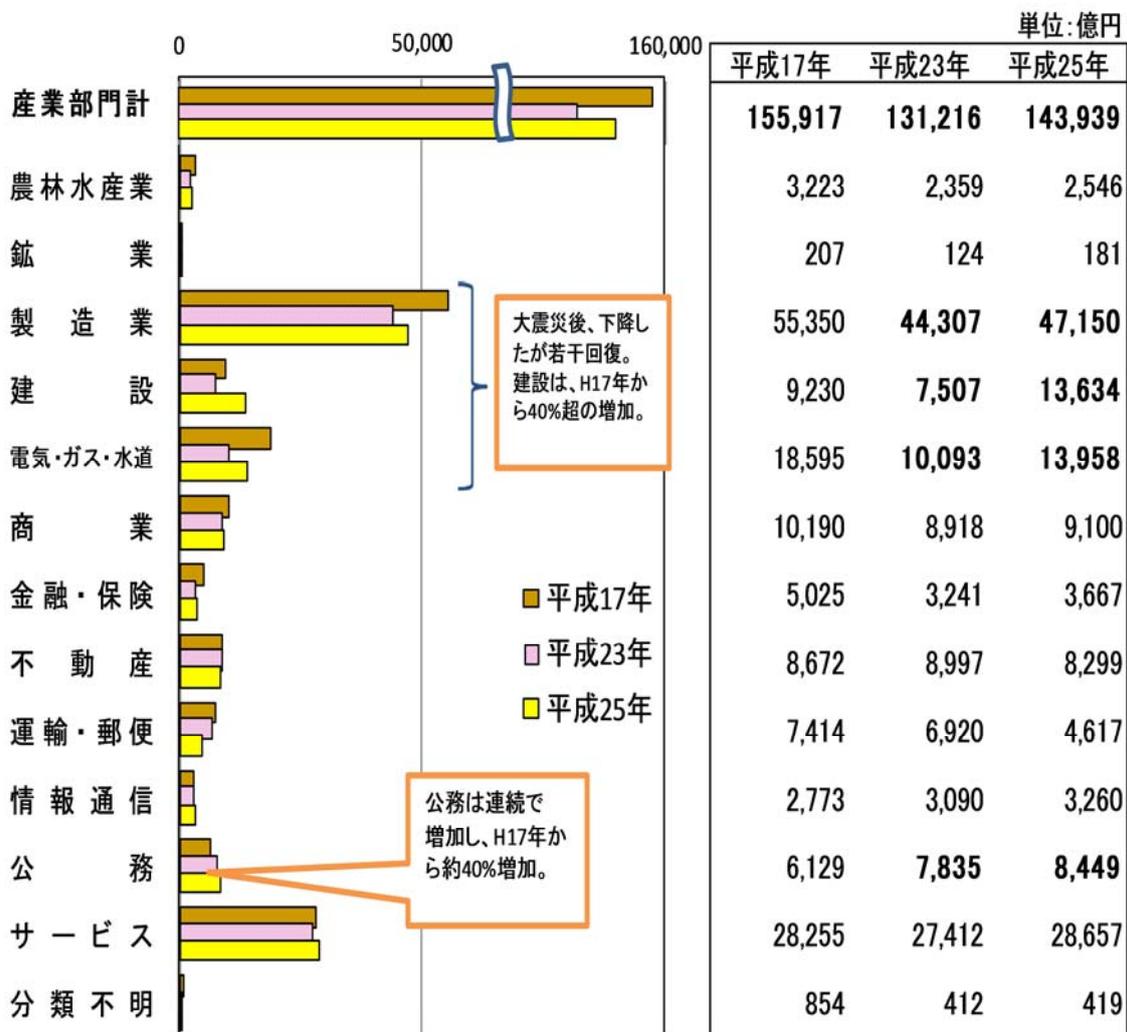
4 県内生産額と県際収支の変化

本県の県際収支は平成23年から赤字に転じた。要因は「電気・ガス・水道」及び「製造業」の黒字幅縮小と「鉱業」の赤字幅拡大である。

スカイラインチャートは産業構造を視覚化したものであり詳細な金額はわからないため、産業部門ごとの生産額の推移をみると、平成17年から平成25年にかけて約1兆円減少しているものの平成23年から平成25年にかけて、「製造業」や「電気・ガス・水道」の生産額が回復したほか、シェアが上昇した「公務」や「建設」の生産額が増加した（図表1-8）。

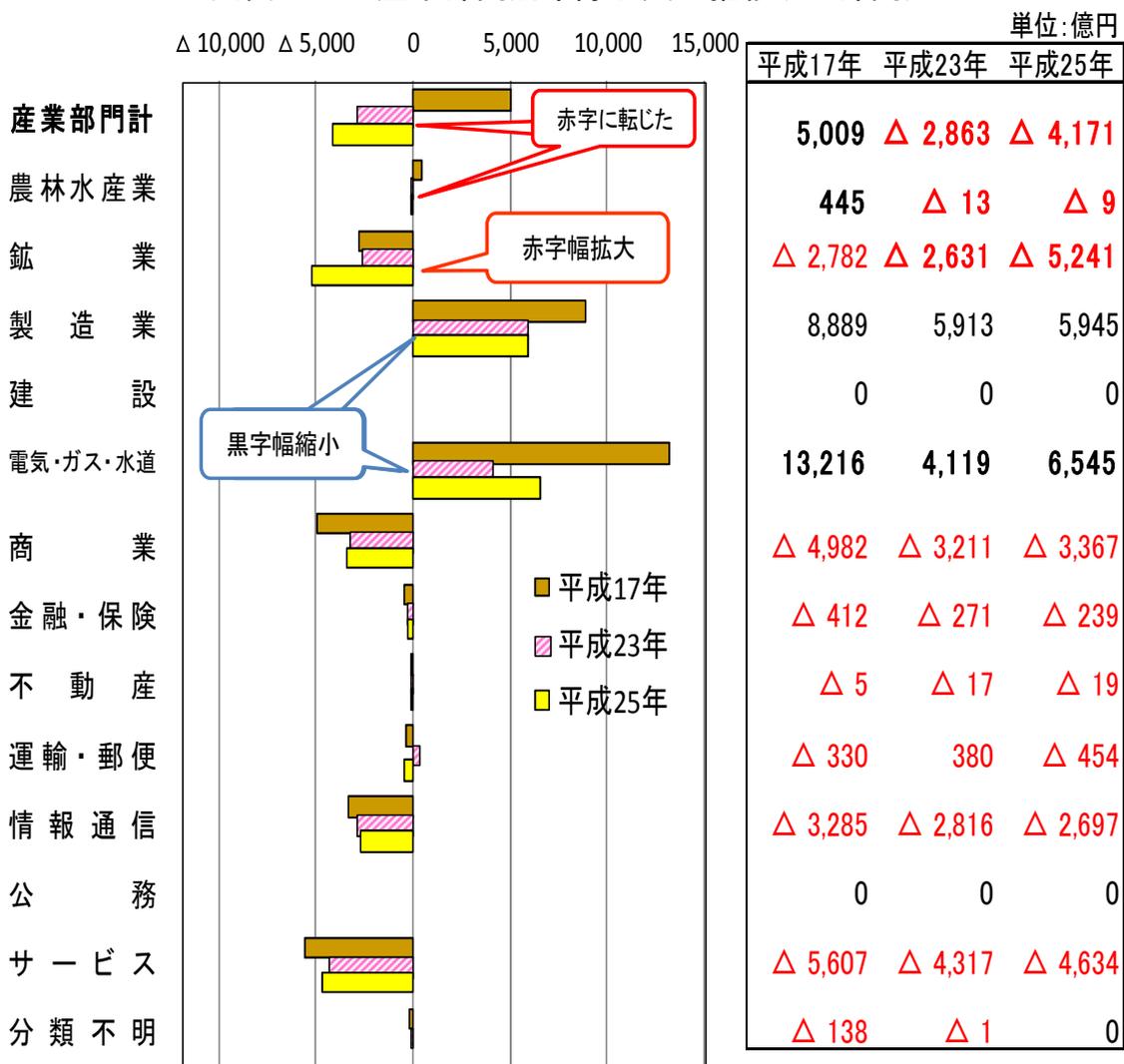
一方、県際収支の推移をみると、産業部門計で平成17年は黒字であったが平成23年に赤字に転じており、平成25年にはさらに赤字幅が拡大した。図表1-1でみたとおり、自給率が100%を上回る産業部門は平成17年の時点で「農林水産業」、「製造業」及び「電気・ガス・水道」のみであり、平成23年以降のこれらの産業部門の自給率は平成17年を下回っている。これを金額でみると、平成17年の「農林水産業」は445億円、「製造業」は8,889億円、「電気・ガス・水道」は13,216億円の黒字であった。「製造業」、「電気・ガス・水道」に含まれる「電気」は本県の県際収支を黒字とする産業部門であり、生産額も大きい本県を代表する主要な産業部門であるといえる。この二つの産業部門の生産額が平成17年を下回ったことに伴い、県際収支の黒字幅も縮小し産業部門計で赤字に転じた。また、赤字の産業部門の推移をみると、平成25年に「鉱業」の赤字幅が拡大しており、平成25年の産業部門計の赤字幅拡大の要因となっている（図表1-9）。

図表1-8 産業部門別県内生産額の推移(13部門)



出典: 福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」

図表1-9 産業部門別県際収支の推移(13部門)



出典: 福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」

本県は「電気・ガス・水道」に含まれる「電気」の生産額が大きいですが、大震災の影響で県内の発電所が運転を停止したことにより、平成23年の「電気・ガス・水道」の生産額が大きく落ち込んだ。その後、停止していた火力発電所の復旧・本格稼働に伴い平成25年の生産額が増加した。発電方法別発電量の推移をみても、平成23年に発電量全体が大きく落ち込んだ後、平成25年にかけて火力発電量が増加していることがわかる（図表1-11）。このことから、県際収支の「鉱業」の赤字幅が平成25年に拡大した要因は、火力発電量の増加に伴い燃料である石炭や原油等の輸入量が増加したためと考えられる（図表1-12）。

なお、「電気・ガス・水道」の自給率は震災後に減少したものの依然として100%を大幅に上回っている。

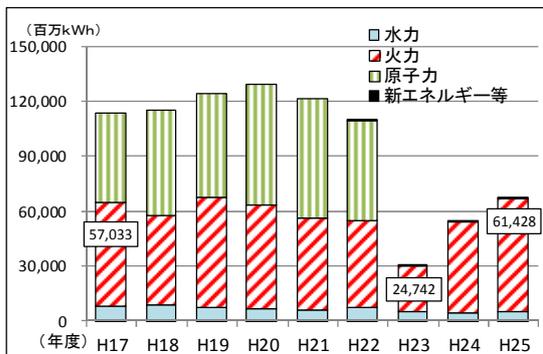
図表1-10 燃料の種類別火力発電所(福島県)

燃料種類	会社名	発電所名	認可出力 (1,000kW)	専焼 混焼の別
石炭火力発電所	東北電力(株)	原町火力発電所 (1~2号機)	2,000	混焼
	東京電力(株)	広野火力発電所 (5~6号機)	1,200	専焼
	相馬共同火力発電(株)	新地発電所 (1~2号機)	2,000	専焼
	常磐共同火力(株)	勿来発電所 (7~10号機)	1,700	7~9号機:混焼 10号機:専焼
石油等火力発電所	東京電力(株)	広野火力発電所 (1~4号機)	3,200	混焼
	常磐共同火力(株) ※1~5号機は廃止済	勿来発電所 (6号機) ※平成27年11月廃止	175	専焼

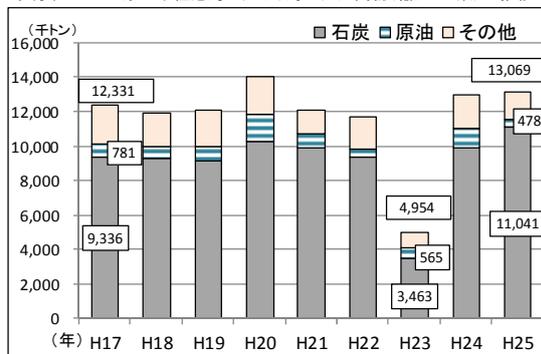
出典:電気事業連合会統計委員会編「平成28年版電気事業便覧」より作成。

備考:平成28年3月末現在の状況。出典に掲載されている火力発電所のみを記載。

図表1-11 発電方法別発電量の推移



図表1-12 県内甲種港湾における海上出入貨物(輸入トン数)の推移



出典:(図表1-11)福島県企画調整部統計課「福島県統計年鑑2011-2015」、(図表1-12)国土交通省「港湾統計年報」より作成。

第2 39部門表（製造業）からみた産業構造

1 39部門表（製造業）の分析における留意事項等

第1に続いて、本県の主要産業部門である「製造業」について、39部門表⁹のうち「製造業」に該当する産業部門を抽出し、該当する18部門のシェアと自給率が平成17年から平成25年にかけてどのように変化したかをスカイラインチャートからみる。

なお、第2におけるシェアは仮設部門である「事務用品」を除いた「製造業」におけるシェアであり、シェアや自給率の順番（自給率が最も高いなどの表現）は、「事務用品」を除いた「製造業」におけるものである。

また、本県では接続産業連関表を作成していないことから、一部の産業部門¹⁰においては平成17年と平成23年を単純比較することができない。

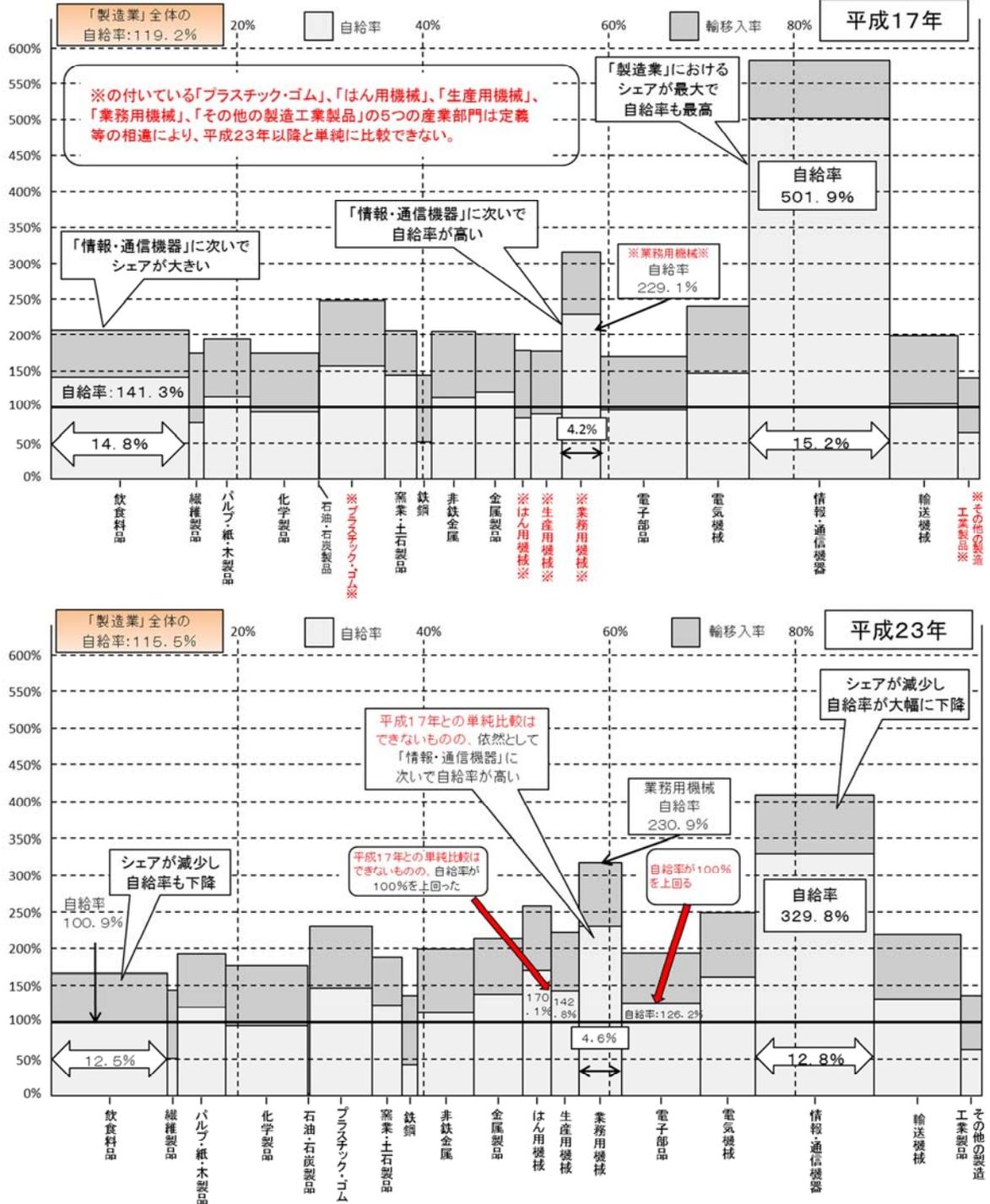
⁹ ここで記載している39部門表とは、平成23年福島県表及び平成25年福島県表（延長表）の部門数であり、平成17年は、平成23年以降の部門分類に組替集計した値でスカイラインチャートを作成している。

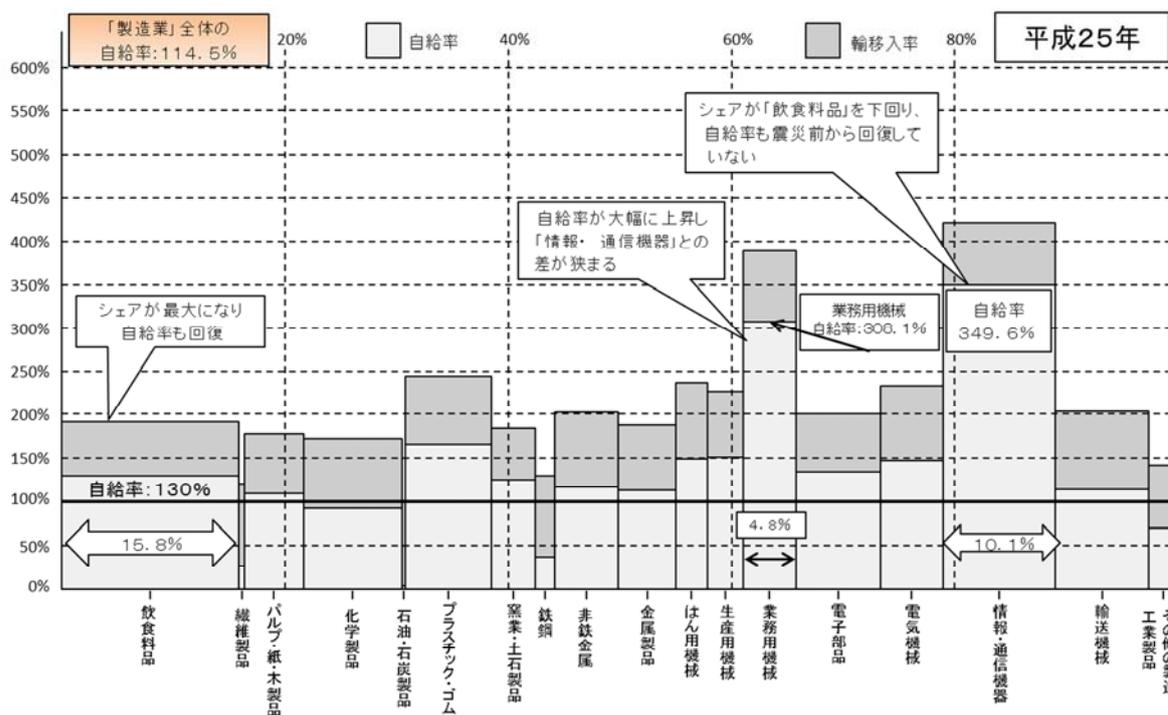
¹⁰ 図表2-1中に記載しているとおり「プラスチック・ゴム」、「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」、「その他の製造工業製品」の五つの産業部門が該当する。

2 平成17年～平成25年福島県産業連関表39部門表（製造業）スカイラインチャート

前述のとおり、39部門表のうち「製造業」に該当する18部門について、平成17年から平成25年にかけてのシェアと自給率の変化をみる。

図表2-1 平成17年～平成25年福島県産業連関表39部門表（製造業）スカイラインチャート





出典：福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」より作成。

注釈：「事務用品」を除いているため、図表1-1とは「製造業」全体の自給率が異なる。

3 生産額比率の変化

平成17年及び平成23年は「情報・通信機器」のシェアが最大であった。

しかし、「情報・通信機器」のシェアの下降が続き、平成25年には「飲食料品」のシェアが最大となった。

シェアをみると、いずれの年においても10%以上の産業部門は「情報・通信機器」と「飲食料品」となっている。変化をみると、平成17年及び平成23年に最大のシェアであった「情報・通信機器」の下降が続いており、平成25年には「飲食料品」のシェアが最大となった(図表2-1)。

ただし、「飲食料品」のシェアが最大となった理由は、必ずしも「飲食料品」の生産額が増加したからであるとは限らず、「情報・通信機器」等の他の産業部門の生産額が減少したことによる可能性もある。このことについては、金額の推移を確認しなければわからないため、《5 県内生産額と県際収支の変化》において確認する。

4 自給率の変化

最も高いのは「情報・通信機器」であるが、「業務用機械」の上昇が目立つ。

「飲食料品」はシェアだけでなく、自給率も回復していることがみられた。

自給率をみると、「製造業」全体では平成17年から平成25年にかけて自給率が連続で下降している。いずれの年においても「情報・通信機器」の自給率が最も高いが、平成17年から平成23年にかけて大幅に下降しており、平成25年になっても大震災前からの回復がみられない。一方、平成17年から平成23年にかけての変化は単純比較できないものの「業務用機械」については、平成17年以降シェアと自給率が連続で上昇している。特に時系列比較が可能である平成23年から平成25年にかけては自給率が大幅に上昇しており、「情報・通信機器」との差が狭まるという大きな変化がみられた。

また、「飲食料品」をみると、平成17年から平成23年にかけて下降したものの、平成25年には130%まで回復している。これは、大震災の影響で製造を停止していた飲食料品を扱う工場が復旧し生産力が回復したことによるものと考えられる。

さらに、平成17年に自給率が100%を下回っていた「電子部品」の自給率が平成23年以降は100%を超えている¹¹（図表2-1）。

¹¹ 「はん用機械」及び「生産用機械」も同様の動きをしているが、これらは平成17年から平成23年にかけての変化を単純比較できない（定義等の変更による影響が考えられる）ため変動要因の考察をしていない。

5 県内生産額と県際収支の変化

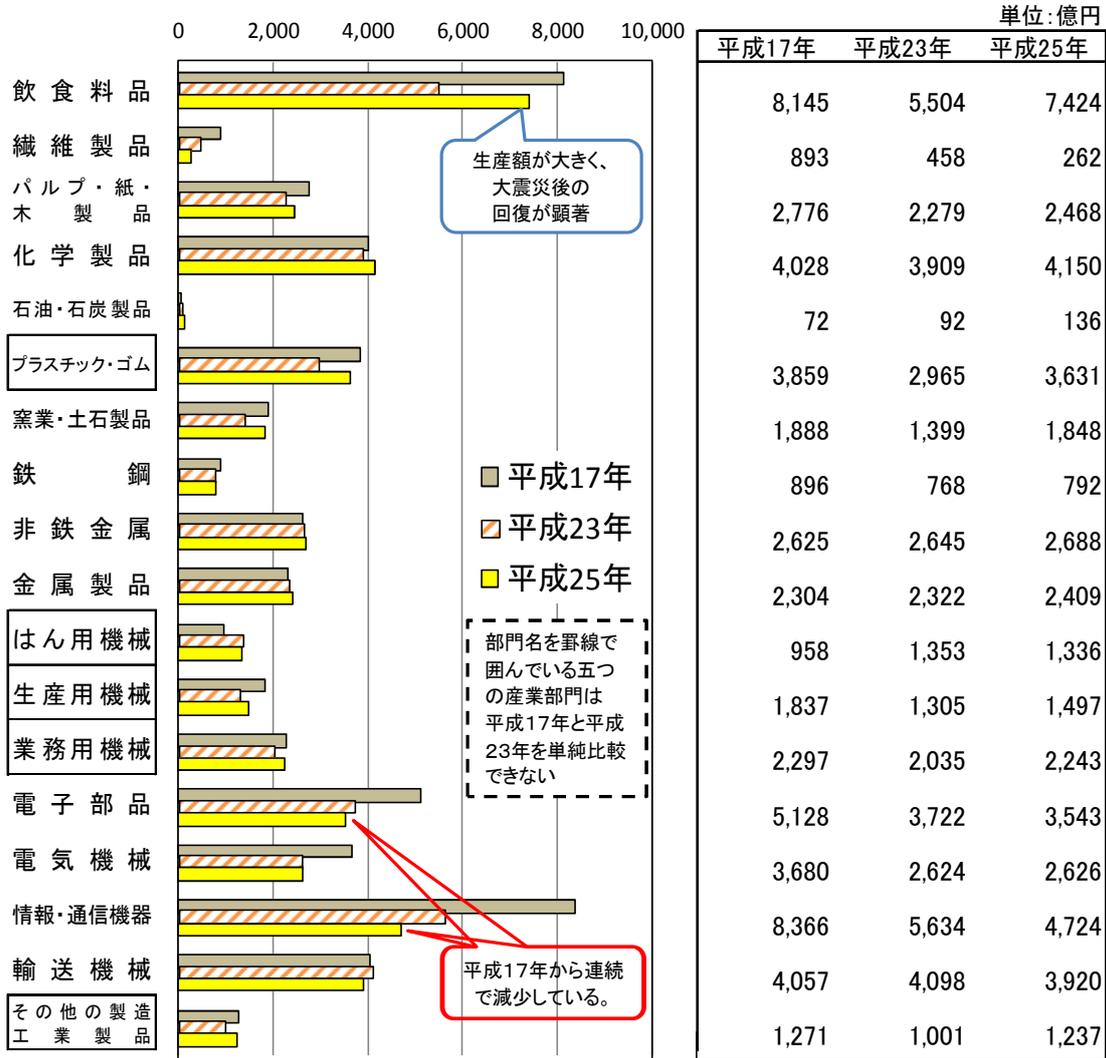
「飲食料品」は平成23年に減少したものの、平成25年には回復した。

一方、「情報・通信機器」が平成17年から平成25年にかけてほぼ半減した。

生産額の推移をみると、「飲食料品」の生産額は平成23年に減少したものの、平成23年から平成25年にかけて増加している。これにより、平成25年に「飲食料品」のシェアが最大となった。また、「飲食料品」以外にも、「パルプ・紙・木製品」等のように、大震災後からの回復がみられた産業部門があった。これは、大震災の影響で建物や設備に被害を受け一時的に操業を停止していた工場の復旧などにより生産力が回復したものと考えられる。

一方、シェアの下降が目立っていた「情報・通信機器」は、生産額が平成17年から連続して減少しており、平成25年には平成17年のほぼ半分の生産額となっている。これは需要の低迷やデフレ、一部製品の生産中止など様々な要因が考えられる。また、「電子部品」の生産額も平成17年から連続で減少している（図表2-2）。

図表2-2 産業部門別県内生産額の推移(39部門表のうち18部門)



出典: 福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」

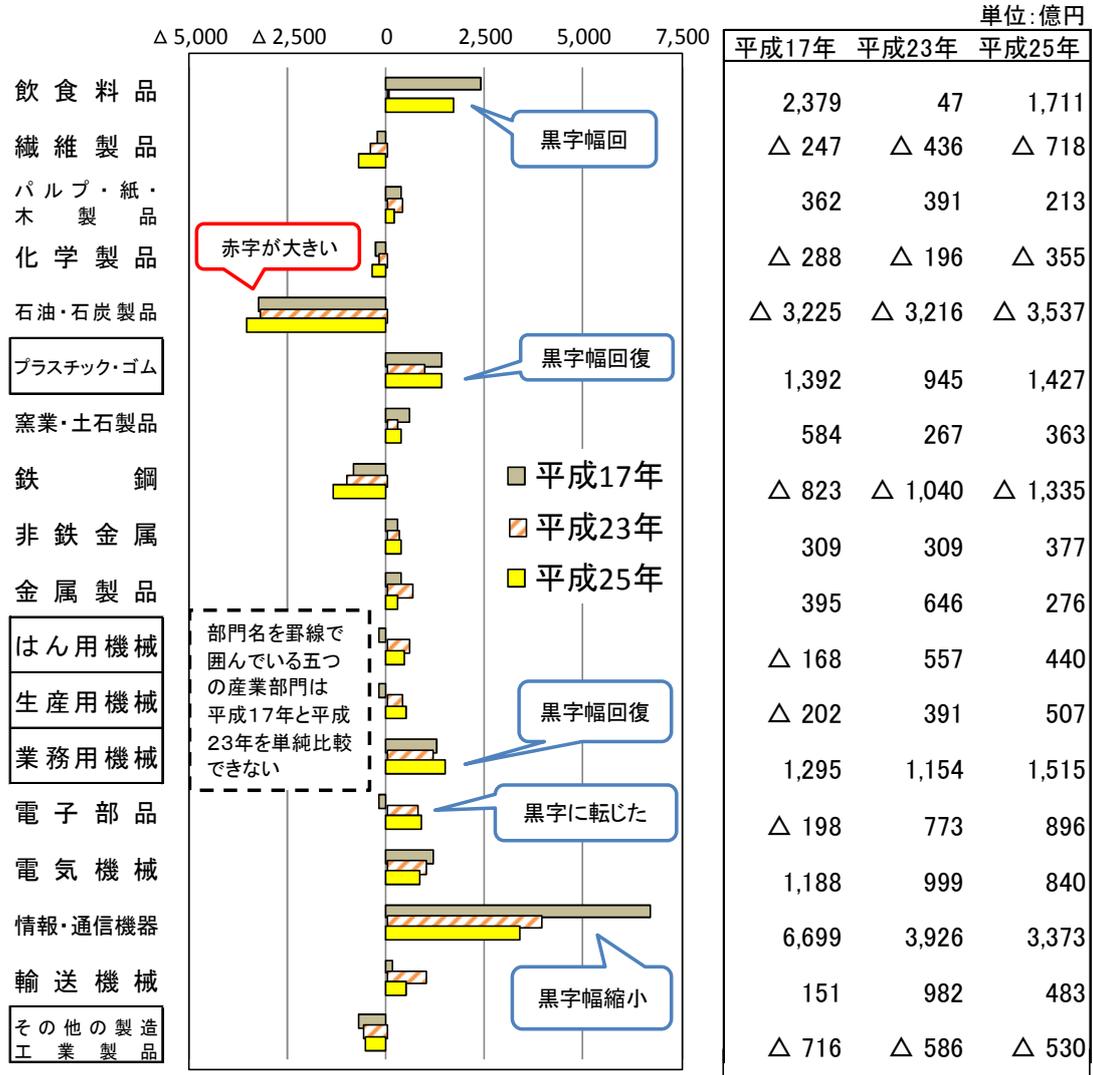
備考: 39部門表のうち「製造業」に該当する18部門(事務用品を除く)を対象としている。

続いて、県際収支の推移をみると、生産額と同様に「飲食料品」の黒字幅が平成23年に縮小しているものの、平成25年には回復している。「飲食料品」以外にも、「プラスチック・ゴム」と「業務用機械」に同じ動きがあった。これらの産業部門は平成17年から平成23年の変化は単純比較できないものの、平成23年から平成25年にかけて黒字幅が拡大しており黒字額も18部門の中では大きくほぼ同額となっている。図表2-1では「プラスチック・ゴム」の自給率の変化は横ばいであるものの、「業務用機械」は平成23年から平成25年にかけて大幅に上昇している。

また、「情報・通信機器」をみると、生産額と同様に黒字幅が平成17年から連続で縮小しており、平成25年には平成17年のほぼ半分まで縮小した。一方、生産額が連続して減少している「電子部品」の県際収支は平成23年に黒字に転じている。

一方、赤字の産業部門としては「石油・石炭製品」が目立つ。これは、本県には各種燃料油を精製する製油所がないことによる。また、平成25年に赤字幅が拡大した要因は、火力発電量の増加や自家発電設備の導入が進んだことで燃料となる重油等の移輸入が増加したと考えられる（図表2-3）。

図表2-3 産業部門別県際収支の推移(39部門表のうち18部門)



出典: 福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」

備考: 39部門表のうち「製造業」に該当する18部門(事務用品を除く)を対象として

6 全国との比較

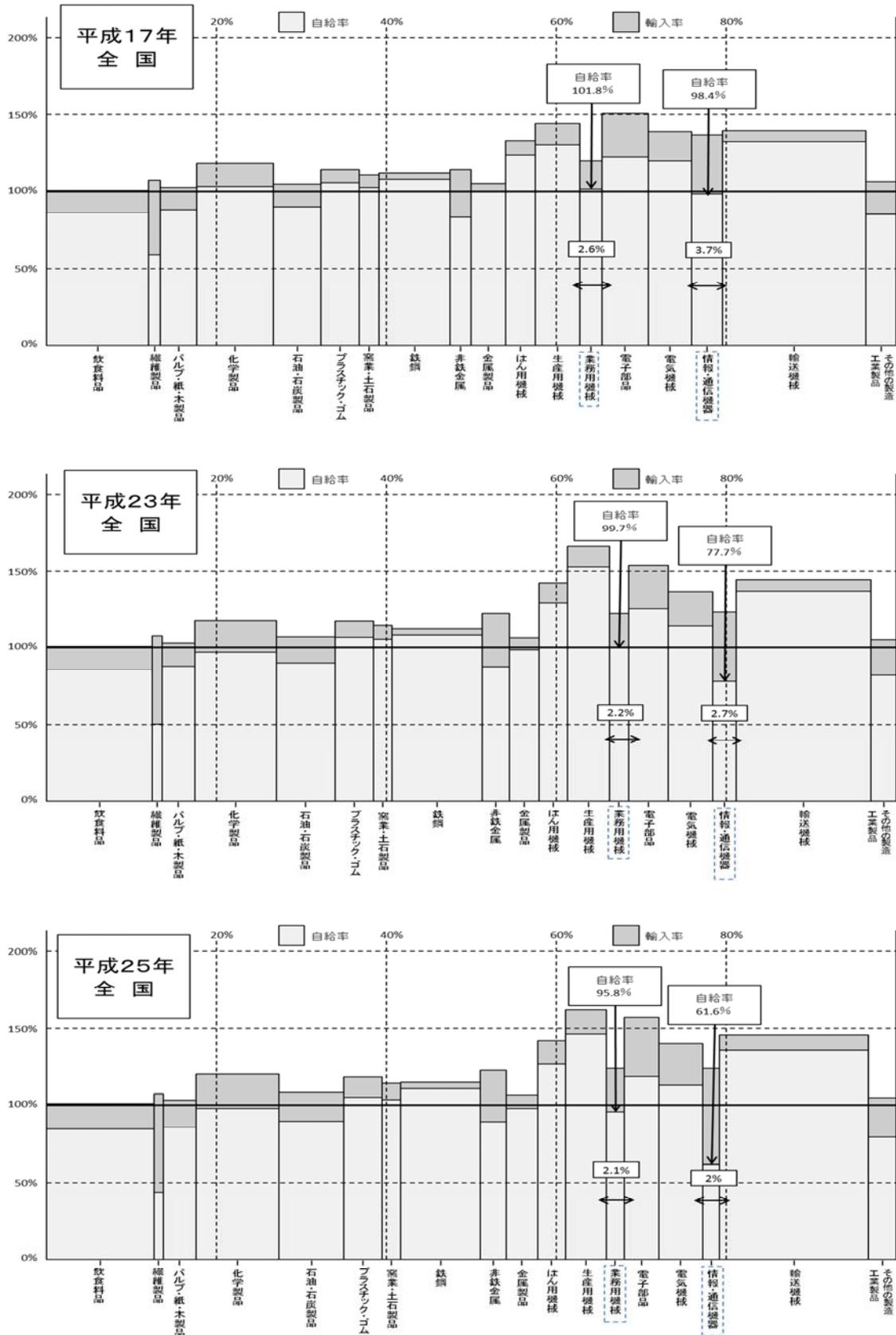
本県と同様、「情報・通信機器」のシェア及び自給率が下降している。

一方、本県で自給率の向上が目立った「業務用機械」は全国ではシェア及び自給率ともに僅かではあるが下降している。

次に、全国とスカイラインチャートの比較をする。平成17年と平成23年については平成12-17-23年接続産業連関表の統合大分類（37部門）表を用い、「製造業」に該当する18の産業部門（事務用品を除く）を抽出している。また、平成25年については基本分類（名目表）の取引額表（516×395部門表）から本県と合うように産業部門の組替えを行い「製造業」に該当する18の産業部門（事務用品を除く）を抽出しスカイラインチャートを作成している。

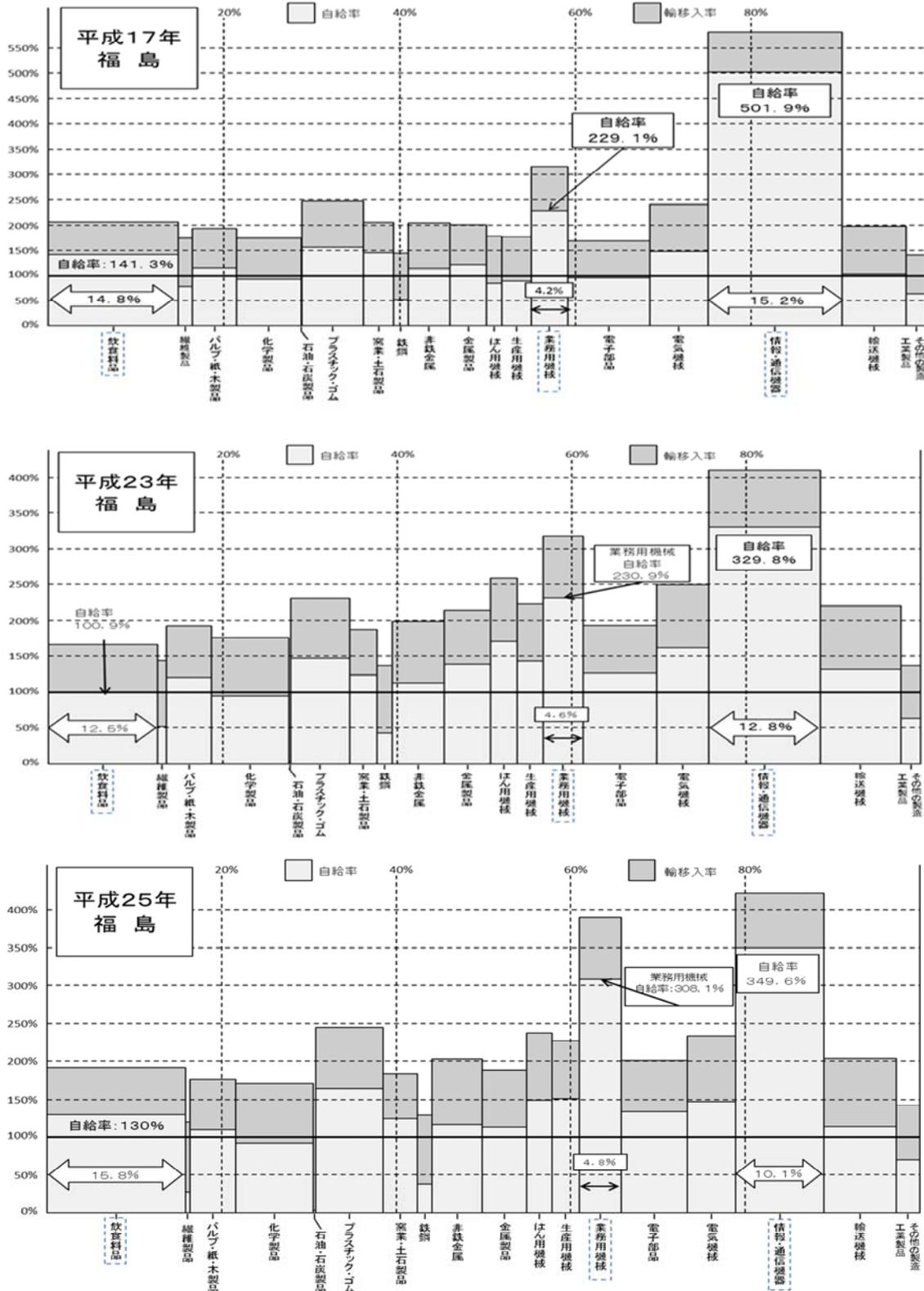
また、全国との比較においては、これまで注目してきてきた「情報・通信機器」と「業務用機械」についてのみ比較を行った。比較結果の内容については後述のとおり。

図表 2-4 平成17年～平成25年全国及び福島県産業連関表スカイラインチャート



スカイラインチャートを利用した福島県の産業構造分析

- 全国の「情報・通信機器」のシェアと自給率は連続で下降（本県でもシェアは連続で下降）。
- 全国の「業務用機械」のシェアと自給率は小さく、下降が継続（本県ではシェア、自給率とも上昇）。



出典：総務省「平成12-17-23年接続産業連関表」、経済産業省「平成25年産業連関表（延長表）」
 福島県企画調整部統計課「福島県産業連関表」より作成。

まず、「情報・通信機器」について全国と本県の比較をすると、ともにシェア及び自給率が下降している。全国ではシェアは大きくないものの、平成17年の3.7%から平成25年には2.2%まで下降した。一方、本県ではシェアが大きく平成17年の15.2%から平成25年には10.1%まで下降している。また、全国には移入という概念がないため、単純に自給率を比較することはできないが、自給率も全国と同様に下降している。しかし、全国の自給率は平成17年の段階で100%を割っており、平成25年には約62%まで下がっているのに対し、本県では下降しているとはいえ平成25年で約350%と100%を大きく上回っている。つまり、「情報・通信機器」は全国では輸入の割合が大きい産業部門であるのに対し、本県では輸移出の割合が高い強みのある産業部門であるといえる。

次に、「業務用機械」についてみると、全国ではシェアは大きくないものの、平成17年から平成25年にかけてわずかではあるが下降が続いている。一方、本県では単純比較できないものの、わずかではあるが平成17年から連続して上昇している。自給率についても単純に比較できないが、全国では下降が続いている状況において本県では平成17年から連続して上昇している（図表2-4）。

おわりに

産業連関表のデータからスカイラインチャートを作成し、本県の産業構造の変化について分析を行った結果、平成17年から平成23年にかけて主要な産業部門である「製造業」や「電気・ガス・水道」が縮小し、これらの産業は平成25年になっても大震災前の水準までには回復していなかった。その一方、「製造業」の詳細をみると「業務用機械」の自給率が平成23年から平成25年にかけて大幅に上昇するなど、成長がみられる産業部門もあった。

大震災以降、本県ではふくしま産業復興企業立地補助金や津波・原子力災害被災地雇用創出企業立地補助金を代表とする各種支援制度の効果により新增設工場の立地届出件数が増加している（図表A）。本県の産業は大震災により大きな打撃を受けたが、これら新增設工場の操業開始などにより、今後、県内の工業生産が上向くことが期待される。

図表A 平成23年～27年 業種別立地件数(新增設)

業種	H23	H24	H25	H26	H27
食料品	3	5	10	3	6
飲料	1	0	1	0	2
繊維工業	1	1	2	2	1
木材・木製品	5	4	3	1	1
家具・装備品	0	3	1	1	0
パルプ・紙	2	2	3	1	1
印刷	0	1	0	2	1
化学	1	1	4	10	7
石油・石炭	0	1	2	0	2
プラスチック	3	4	6	1	4
ゴム	1	4	0	2	0
皮革	1	1	1	0	0
窯業・土石	2	2	6	2	3
鉄鋼	0	4	2	1	1
非鉄金属	4	1	1	1	3
金属製品	4	16	14	9	15
はん用機械	4	7	5	2	4
生産用機械	1	17	14	8	7
業務用機械	4	5	8	7	4
電子部品・デバイス	4	4	1	1	5
電気機械	4	4	9	5	2
情報通信機械	1	4	1	2	3
輸送用機械	4	8	7	7	5
その他	2	3	1	2	3
合計	52	102	102	70	80

出典：福島県商工労働部企業立地課「平成27年工場立地状況について」